

21世紀の日本のかたち（60）

—2013年・平成25年・巳年の春動—



戸沼幸市

＜（一財）日本開発構想研究所 代表理事＞

1. アルジェリア人質事件—2013年の新春・波乱の予感

新春早々、1月16日、日本人を含む多国籍の人々が殺害されたアルジェリア人質事件が起きました。北アフリカ、アルジェリアの東部、サハラの内ナメナス天然ガス関連施設がアルカイダ系武装勢力によって占拠され、ここで働くアルジェリア人他、多国籍の人々が人質となり、1月17日のアルジェリア軍の強行攻撃の状況下、多数の人質及び犯行グループが殺害されました。

この中に、内ナメナス天然ガス関連施設建設プロジェクトに参画していた「日揮」の現地駐在員、協力会社の邦人10人が犠牲になりました。

「日揮」は1960年代から海外への企業活動を活発に展開している日本有数のエンジニアリング会社であり、今度亡くなられた方々はグローバルな企業最前線で働くいわば企業戦士です。アルジェリアは親日的だと、この地に出張していた友人から手紙をもらったばかりでした。痛ましいかぎりです。政府として、海外で働く邦人の安全について十分に対応してもらいたいものです。

犠牲になられた方々のご冥福を祈りつつ、この度の事件に関して複雑な気持ちが残ります。

す。

改めて、現在進行している国家を跨ぐ企業のグローバルなアクティビティによって、21世紀、今度の事件に重なる同種の様々な事件が地球のあちこちに絶えることがないのではないかと懸念されます。

中東から北アフリカにかけての一带は、日本経済を支えている石油、天然ガスなどの主要な供給地です。この地域の社会、政治的情况は日本にも直接影響を与えてしまいます。

内ナメナス天然ガスプラントのあるアルジェリアを含む北アフリカの諸国、モロッコ、チュニジア、リビア、エジプト、モーリタニア、マリ、ニジェール、チャド、スーダンなどの国々は、イギリス、フランスなどヨーロッパ列強が19世紀、20世紀に分割統治した植民地です。

これが第二次世界大戦後、植民地が一定の地域を政治的に統合する民族自決の高まりの中で“国家”となりました。旧植民地の区画をそのまま引き写した現在の国境線は部族を分断する不自然で人工的な線形です。これは定規で線引きしたような直線の区画割・国境線に典型的に現れております。（図1）

北アフリカ諸国の内実はそれぞれに多数の大小様々な部族を抱えており、多くは戦後、

図1 イナメナスのあるアルジェリア 人為的直線の目立つ北アフリカの国々の国境線



強権体制によって統治されてきた国家ですが、近年、“アラブの春”によって大きく揺さぶられる状況となりました。

2011年1月、一失業青年の焼身自殺を発火点として始まったチュニジアの民衆運動は大統領を亡命に追い込み、これが広がって、エジプト、シリアの強権体制が崩れ、自由を求める民衆のうねりが“アラブの春”となってアラブ世界に広がってゆく気配です。これに重なって様々な勢力の対立、衝突が報じられています。

違う見方をすれば、この激動期、これらの国々の経済、社会は不安定な状況にあります。不平等、貧困、汚職を抱えたこれらの国々の弱点を逆に、欧米対イスラム教の対立を過激化させ、資金と強力な武器を持った多国籍

国際テロ集団が台頭し勢いづいております。

アルジェリア人質事件について直後、イギリスのキャメロン首相がこの種の問題の解決には数十年を要するとコメントしていたのが印象的でした。アラブの春は21世紀を越えた先にあるのかもしれませんが。

21世紀、10年代、グローバリゼーションの進展の中、地球地域を区画する国家の地理的領域を示す“国境”そのものが紛争要因となってゆくことが予想されます。

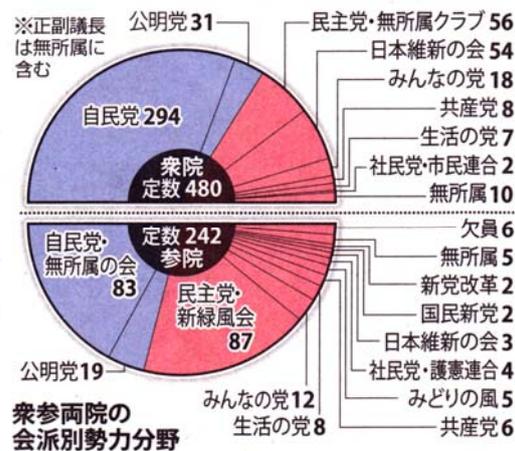
日本についても、中国との間に“尖閣諸島”問題が急浮上しています。2月の春節明けには北朝鮮が核実験を行いました。

今年は、国家の内容とその外皮（国境）の強弱、硬軟をめぐる様々な事件を予感させる新年の立ち上がりでした。

2. アベノミクスの行方—成長か成熟か

新年、経済再生を前面に押し出した安倍政権が登場し、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」という三本の矢で経済再生を推し進めると安倍晋三首相は力強く国会所信表明演説（1月28日）を行いました。（図2）

図2 衆参両院の会派別勢力分野



(出典 毎日新聞 2013年1月29日)

いわゆるアベノミクスが内外から注目されており。

日本銀行と2%の物価上昇目標を盛り込んだ共同声明をとりまとめ、来年度実質経済成長率を2.5%に想定し、大規模な財政出動に伴う今年度補正予算を決めました。合わせて、2013年度政府予算92.6兆円（補正と合わせて100兆円）、過去最大を提示しました。このうち公共事業は16%増の5.3兆円です。（注）

東日本大震災の復興予算は5年間19兆円枠を撤廃し、更に積み上げるとしています。

公共事業については戦後60年、日本国土のインフラ全体、道路や港湾、都市施設について安全性の観点からの見直しと対策が必要な時期に入っているのは確かです。首都直下地震や、東海、東南海大地震に備えるソフトを

組み込んだハードの公共事業を適切に行うことも必要です。これからの公共事業については少子高齢化、人口減少期に向かっている日本社会のプロフィールを勘案しつつ、過剰装備にならないように、ムダを排除し、また地方、地域の将来像、例えば道州制を見据えての発想を伴ったものにしてほしいものです。

自民党は「国土強靱化計画」では10年間で200兆円、公明党は「防災・減災ニューディール」に10年間で100兆円を挙げております。

21世紀日本の経済社会は“成長”なのか“成熟”なのか。アベノミクスの第三の矢、民間投資を喚起する成長戦略の行方が特に注目されます。

民間の企業行動を縛っている様々な規制の見直し、地域資源を見直して地域経済活性化にどうつなげるか。また、医療、介護、福祉、教育などは少子高齢化時代の成熟・成長分野と目されます。さらに脱原発の自然再生エネルギーも大きな成長分野と考えられます。

今年に入ってアベノミクスの経済効果として企業の業績に急回復の動きが出てきました。新年に入って、日本株が急上昇しています。2008年のリーマンショック以来、長く落ち込んでいた東京株式市場の株価が1万1,000円台（2013.2.6：11,463円）に回復し、東京外国為替市場は1ドル94円台（2013.2.6）をつけました。

この要因としてアメリカ、中国経済の堅調、円安による輸出企業の顕著な業績回復などがある、と経済紙は解説しています。

これはさておき、この20年、日本の財政規律は長引くデフレの中で大きく崩れました。日本の財政規律をどう立て直すかは国の存亡にかかわります。

昨年、民主、自民、公明の三党合意で消費税5%を'14年4月8%、'15年10月10%にすることを決めましたが、今年度予算一般会計92.6兆円、国債発行45.4兆円（年金負担分を除けば42.8兆円）です。昨年来の日本の国債発行残高(借金)は709兆円に及びます。このうち9.1%を外国の投資家が持っています。

国債の信用が落ちると金利が上昇して、価格も景気も落ちてしまうと危惧されています。現にこれに苦しんでいる国があります。

安倍政権の目指すデフレ脱却で日本経済が再び成長し、中長期的な安定成長に道筋をつけられるかどうか、日本が少子高齢の成熟社会に向かう中で、経済運営に関し安倍政権の舵取りが注目されます。

今や、日本は一国の閉じた系での経済運営は考えられません。TPPへの参加も安倍政権は表明すべきではないか、そして、巨視的には日本と一衣帯水の中国やアジア全体との共栄の中に文字通り“成長”があるのではないかと考えます。

3. 巳年の春動—日本は少子高齢化社会とどう向き合うか

昨年末から今年にかけて、大正生まれの先輩達に続いて昭和世代の人々の訃報が続いております。

昨年暮れ、12月10日、日本各地の芸能を拾い集めた芸達者な小沢昭一（83歳）、今年1月15日、日本映画ヌーベルバーグの旗手、大島渚（80歳）、1月19日、昭和の大横綱大鵬（72歳）が世を去りました。大鵬はまさに、「巨人、大鵬、玉子焼き」と節づけられ、日本の高度経済成長と併走するかの様でした。

日本の近代史を担ってきた明治・大正人に続いて、長寿国日本（現在、日本人の平均寿命は男性80歳、女性86歳）を実現した昭和一桁世代が少しずつ退場しつつあるということでしょう。

少子高齢化社会とは、出生者よりも死者の多い多死社会です。多死社会に入って、日本の総人口（1億2805万7332人—平成22.10.1）は平成17年の横ばいから減少局面に入っております。

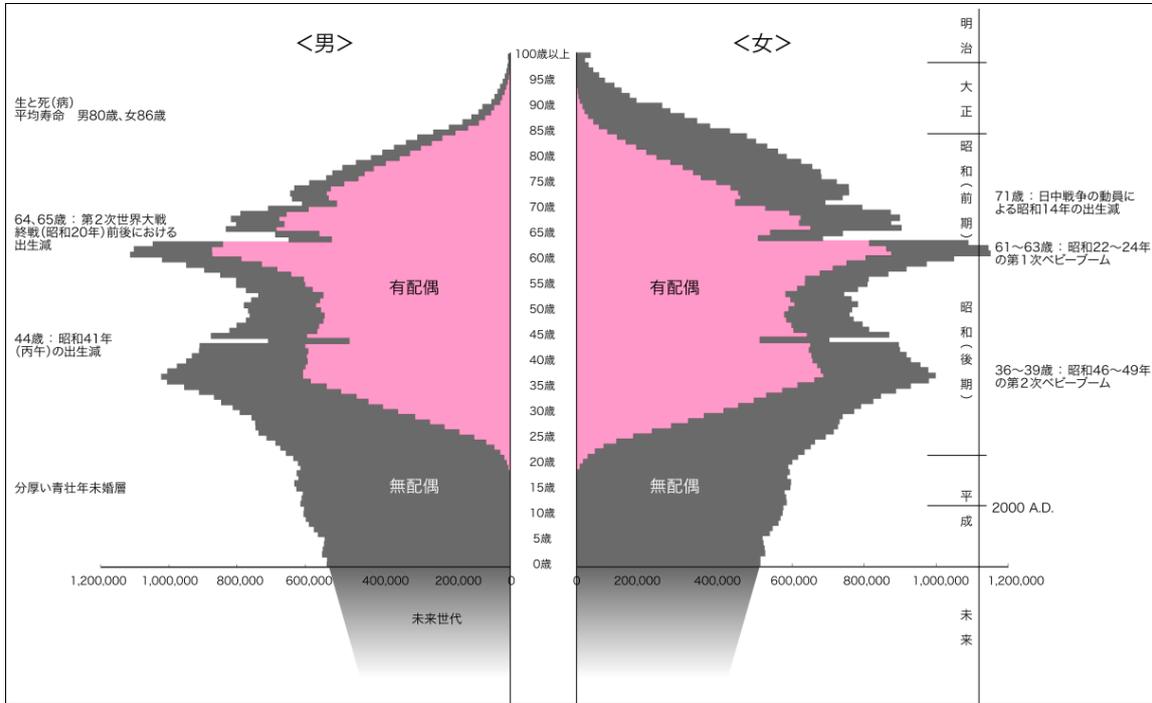
改めて、人口ピラミッド、日本の人口構成のプロフィールを年代別に眺めると、はっきりと大正、昭和（前・後期）、平成と年号に重なる特徴を読み取ることができます。（図3）

大正世代（1912.7～1926.12）は最高齢世代であり、昭和一桁世代の先生格ですが、私の知人、友人を含め多くの方々も亡くなりました。

昭和世代は昭和元年生まれの87,88才から、昭和64年生まれの25歳以上が入ります。このうち昭和世代は大きく第2次大戦の前後で特徴的な人口のプロフィールを示しております。大正に続く昭和一桁から二桁は末広がりですが、戦争の傷あとが65歳付近の人口減にくっきりと現れています。戦争による戦死者の世代と重なって出生数が減ったためです。昭和戦後世代は昭和46～49年の第2次ベビーブームを含んだ、まさに現役世代（65歳～25歳まで）です。

そして平成世代は2000年A.D.をまたぎ、四半世紀、25年を経過し、20世紀と21世紀をつないで一時代を築きつつあります。そして少子化を体現しているのです。この世代がしりすばみになると予想されていることが気がかりです。

図3 平成22年国勢調査 年齢別 男女別 有配偶人口及び無配偶人口
 <日本人>



注: 「平成22年国勢調査」(総理府統計局)をもとに(一財)日本開発構想研究所が作成

日本の人口ピラミッド図の有配偶者、無配偶者の割合をみると、高齢者層に一人暮らしの老人、特に女性に多いことがはっきりと読み取れます。そして若年層に分厚い未婚層があり、迫り上がるように壮年層に向かっています。高年齢層はともかく、人口先細りの若年層の動向、未婚の単身世帯が増えていることなどが気になります

単身世帯は1678万5千世帯(一般世帯の32.4%)と最も多く、全体の3割を超えています。

このようなプロフィールをもつ日本社会とどう向き合うかは、社会保障や教育とも係わって国家の主要な課題です。国の社会保障として、安倍政権の今年度予算では社会保障—高齢者対策、子育て支援などに29.1兆円を計

上しています

このような日本社会とどう向き合うかは、国家の問題であると同時に、国家に包まれた一人ひとりの“私”の問題に違いありません。

国などの公助はさておき、共助、自助の仕組みを地域社会の中で不断に創り上げてゆくことが求められます。

多様な単身世帯、子育て世帯を支えるコミュニティづくり、自助を支える共助の社会、安全、安心、そして活力のある生命の網の目社会の不断の再創造が求められます。

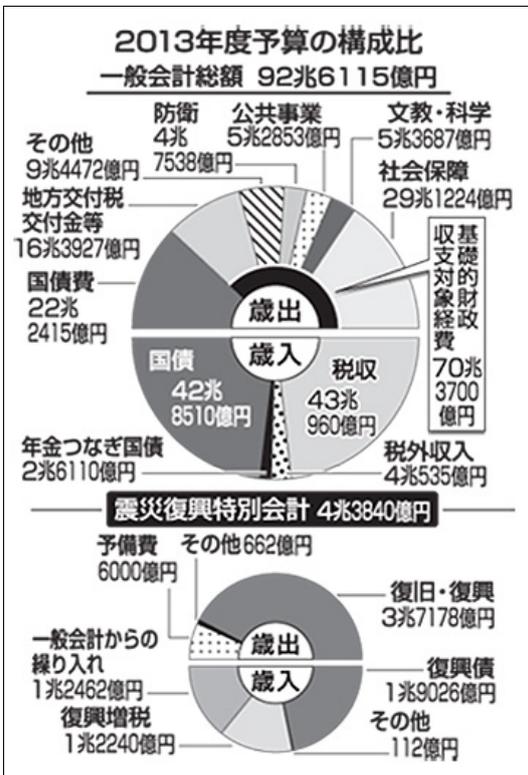
2013年、平成25年巳年の年賀状は、東北の震災地からの立ち上がり、海外からは国を越えた諸氏の活躍ぶりなど、巳の絵柄にそえて、停滞から脱皮し新しい地平を開きたい、

と頼もしいメッセージを沢山もらいました。
 子供の写真入りの年賀状は子育て世代からの
 ものでした。

2013 年新春、日本社会のプロフィールの中
 で、人それぞれ、その人の占める時空の位置
 からの未来像が願望を込めて語り合われている
 ことでしょう。

2013 年、平成 25 年巳年の春動が、明るい
 希望の芽吹きにつながるものであってほしい
 と願います。

注) 2013 年度一般会計予算案



(出典：公明党「http://sp.komei.or.jp/detail.php?feed_id=6601」

より)

2013. 02. 15